

コラム 黙ってはいられない；朝日新聞アンケートの“トリック” －国民を愚弄するにもほどがある－

8月26日付の朝日一面で、『国会議員42%「原発ゼロ」』との大きな見出しにびっくりした。

こんな記事が-----

『2030年時点の原発割合など新しいエネルギー政策について、朝日新聞社は全国国会議員を対象にアンケートを実施した。原発割合「ゼロ%」を支持する意見が全体の42%。民主党でも40%を占め、「脱原発」の志向が強まっていることがわかった。ただ、自民党はわずか4%にとどまった。

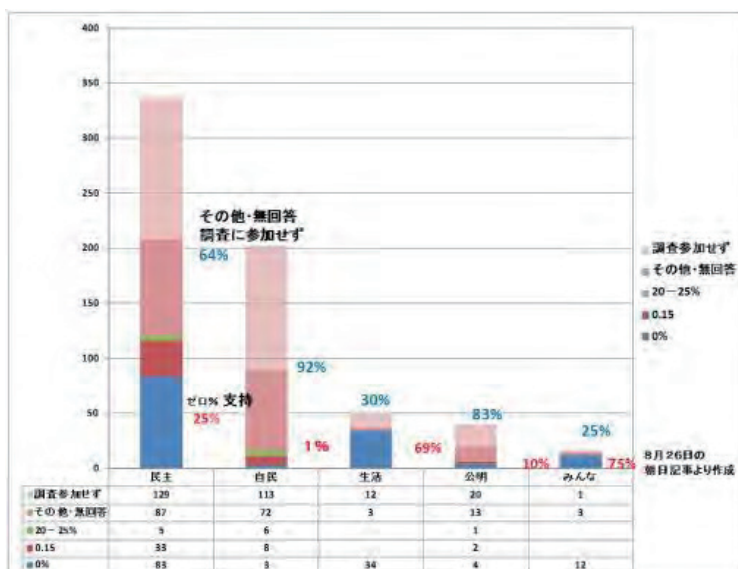
7月下旬から衆参両院の721人に書面で質問し、25日までに記者会見などでの取材を含め計434人（60%）から回答を得た。政権が示した30年の原発割合をめぐる三つの選択肢では、「0%」が42%、「15%」が11%、「20～25%」が3%となった。東京電力福島第一原発事故を契機に、「原発ゼロ」への転換を目指す意見が目立つ。』



本当に国会議員の42%が「ゼロ%」を支持しているのか

よく読んでみると「アンケートのトリック」が透けて見える。

● まず国会議員の721人のうち、朝日新聞の誘導的な世論調査に協力したのは434人（60%）であり、その人たちの42%が「ゼロ%」を支持した。従って、全体議員の25%が「ゼロ%」を支持したことになる。42%を強調する朝日の云いぶりはごまかし。実は、その前に、このような選択肢方式に疑問を持つ人がいかに多いかを知る必要がある。それは図から明らか。選択方法に“誘導的なトリック”があるから彼らは調査に協力しなかったのではない。アンケートに協力しなかったのは、「民主」では64%、「自民」では92%、「生活」では31%、「公明」では77%、「みんな」では25%となっている。相当数の議員はこの選択方式が正しくないと考えていることの表れだろう。アンケートはそのことを逆に明らかにしてくれた。アンケート結果をよく見れば、朝日新聞の「国会議員42%『原発ゼロ』」という見出しは間違っていることを示している。



● 「ゼロ%」を支持した人の内訳は民主党が83人と多く、残りの約100人は「生活、みんな、共産、社民」などの少数政党である。図をよく見ると、当選の可能性が低い議員や党勢が衰えかかっている政党、彼らが「反原発」にすぎる構図が透けて見えるようである。そういう意味で、これは“逆踏み絵”的アンケートになっていて有益である。「反原発」支持議員が再選されると、日本はエネルギー問題、外交、経済、あらゆる面で沈没していくのではない。反原発派には“やらせ”的側面が多分に存在し、国民感情をあおっているように見える。逆に原発維持派は、なかなか意思表示したがない傾向があるのは残念だ。

● 民主党内では「ゼロ%」支持グループ（24%）と選択肢方式に疑問を持つグループ（64%）に分かれ、民主党内の対立が浮き彫りになっている。こういう政党が政権を動かす事自体どうかしている。今の日本を牛耳っているのはこういう政党である。領土問題に象徴されるように、この政党は日本を衰退させるだけではないか。

● 非現実的な「ゼロ%」を選択肢の中に入れる事自体、意図的であり、三つの選択肢の枠の中でしか考えられない国民は、何かに、あるいは誰かに誘導されていることを疑うべきではないだろうか。

● 自民、公明の議員のなかには、この民主党の選択肢方式という土俵に疑問を持つ人が少なからずいる。エネルギー基本計画は日本の将来を決める大切なもの。脱原発だけではない、エネルギーの安全保障、自然エネルギーの破たん、安価なエネルギー供給など考えなければならない。そうしても「ゼロ%」議員たちには“馬の耳に念仏”であろうが。

当選することだけが目先の目標で、“日本の将来”に対して信念のかけらも持たないような議員を当選させ

ては、日本の国力低下を望んでいる周辺国の思う壺ではないか。帰化人政治家にそういう信念を望むのが無理なことは、「ペテン師と越後屋の高笑い」が実現した現状をみれば明らかであろう。高値に設定された太陽光発電の売電価格、今建設すれば巨額の儲けが得られる。誰がこういう仕組みを実現させたのか。負担は全部国民にくる。国民の反原発感情がさめないうちにやっけてしまおうという意図が見える気がする。

結局、

反原発を訴えようとしている議員は、当選の可能性が低く“選挙目当て”が主要な動機になっているように見えて仕方がない。そのような議員に限って、当選後に我が国の現実と直面した時には、「日本を滅茶苦茶にした民主党の二の舞を演じる」ことが懸念される。そのような議員が当選することのないように、国民も冷静な判断をしなくてはならない。野田総理が言明した「この国は原発なくして立ち行かない」という言葉の意味は重い。

この議論は“維新の会”にも適用できるのではないか。国会議員ゼロの維新の会は何としても次の選挙で躍進を遂げたい。“反原発”は喉から手がでるほど欲しい“スローガン”である。建設的な目標を達成するのなら、諸手を挙げて維新の会を支援したいが、反原発を掲げて大衆に迎合するのならば考えものだ。

自然エネルギーはやがて破たんする。そのとき原子力が必要になったらどうするのか。スウェーデンやドイツやウクライナのように、いったん原発を放棄しながら、経済的理由などのため原発に回帰した国もある。“維新の会”は、民主党の“二の舞”を演じることにならないか。そういう“胡散臭さ”が感じられる。攘夷を主張して政権を取り、取った後で開国に走った薩長政権。それにしても、これからの数年間の空白、激動の世界で失われる国益や信頼は決して小さくない。

8月27日夜の「報道ステーション（テレビ朝日系）」で古舘氏がパブコメの90%以上が原発比率ゼロ%を支持している結果になっていると言っていた。この人は「全員一致の議決は無効である」という人類の知恵を知らないのではないか[参考；イザヤベンダサン著：日本教について]。例えば「熱に浮かされた人が正しい判断をするのは至難だ」という例が説明されている。90%という数字を強調する表現の中には意図的な、“やらせ”の気分はないだろうか。多種多様、複雑な人間社会でそういう数字はまずあり得ない。それは反対派の一般市民に対する誘導の結果とみてとることもできる。

今この国が“異常”に囚われている実態を見抜く努力をしようではないか。そうでなければ、取り返しがつかないことになる。市民を操っているプロ市民、彼らは原発反対のいずれの場面にも現れてその場を混乱させている。

ところで、民主党政権は「近い内」の総選挙で惨敗すると言われている。3年前、マニフェストにつられて民主党に一票を投じた身から見れば、当然“責任”を取ってもらわなければならない。そういう政権が、国の根幹である国論を二分する“エネルギー基本計画”を決めて良いはずはない。しかも、経産大臣の意図が巧妙に反映されていると思われる選択肢（「ゼロ%」の存在）が随所で指摘されていることを考えれば、なおさらであろう。現政権が拙速に結論を出すのは止めて欲しい。